

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日



上場会社名	株式会社マースエンジニアリング	上場取引所	東
コード番号	6419	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.mars-eng.co.jp)			
代表者 役職名	代表取締役社長 氏名 松波明宏		
問合せ先責任者 役職名	執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭	TEL (03) 3352 - 8555	
決算取締役会開催日	平成17年11月21日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成17年12月9日	単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
17年9月中間期	百万円 % 13,614 4.9	百万円 % 3,033 19.7	百万円 % 3,173 18.1
16年9月中間期	14,308 24.8	3,778 59.7	3,876 59.2
17年3月期	29,127	7,719	7,875

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
17年9月中間期	百万円 % 1,273 43.4	円 銭 56 09
16年9月中間期	2,251 68.3	99 09
17年3月期	4,485	194 12

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 22,701,401株 16年9月中間期 22,719,848株 17年3月期 22,719,838株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
17年9月中間期	円 銭 20 00	円 銭
16年9月中間期	20 00	
17年3月期		50 00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年9月中間期	百万円 37,353	百万円 31,948	% 85.5	円 銭 1,417 46
16年9月中間期	36,964	30,155	81.6	1,327 29
17年3月期	38,571	31,986	82.9	1,404 57

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 22,720,000株 16年9月中間期 22,720,000株 17年3月期 22,720,000株
期末自己株式数 17年9月中間期 180,643株 16年9月中間期 152株 17年3月期 243株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 29,500	百万円 6,916	百万円 3,320	円 銭 20 00	円 銭 40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円28銭

上記に記載した予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,076,652		9,881,901		10,950,330	
2. 受取手形		1,438,298		1,772,758		1,791,588	
3. 売掛金		3,715,725		3,347,892		3,744,326	
4. 有価証券		7,808,826		8,060,900		8,501,804	
5. たな卸資産		3,091,332		2,667,694		2,738,832	
6. その他		609,938		538,045		576,285	
貸倒引当金		8,607		19,114		9,146	
流動資産合計		26,732,166	72.3	26,250,078	70.3	28,294,021	73.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,868,290		1,769,262		1,816,904	
(2) 土地		3,496,763		1,855,750		3,496,763	
(3) その他		385,304		529,955		372,800	
有形固定資産合計		5,750,359		4,154,968		5,686,468	
2. 無形固定資産		64,123		199,439		202,444	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,058,053		1,082,182		1,135,722	
(2) 関係会社株式		2,424,138		4,424,138		2,424,138	
(3) その他		1,109,642		1,362,543		939,759	
貸倒引当金		173,920		119,999		110,805	
投資その他の資産合計		4,417,914		6,748,865		4,388,814	
固定資産合計		10,232,397	27.7	11,103,274	29.7	10,277,728	26.7
資産合計		36,964,564	100.0	37,353,352	100.0	38,571,749	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形		13,471			13,520			10,658		
2．買掛金		3,833,539			3,324,320			3,137,342		
3．未払法人税等		1,565,239			832,069			2,137,324		
4．賞与引当金		297,589			326,881			293,780		
5．その他	2	531,090			232,072			424,256		
流動負債合計		6,240,931	16.9		4,728,863	12.7		6,003,361	15.6	
固定負債										
1．役員退職慰労引当金		519,714			541,461			522,741		
2．その他		48,016			134,331			59,234		
固定負債合計		567,731	1.5		675,793	1.8		581,976	1.5	
負債合計		6,808,663	18.4		5,404,656	14.5		6,585,338	17.1	
(資本の部)										
資本金		7,934,100	21.5		7,934,100	21.2		7,934,100	20.6	
資本剰余金		8,371,830			8,371,830			8,371,830		
1．資本準備金		8,371,830	22.6		8,371,830	22.4		8,371,830	21.7	
資本剰余金合計		13,633,379	36.9		15,929,597	42.7		15,412,943	39.9	
利益剰余金		216,884	0.6		314,071	0.8		268,180	0.7	
1．利益準備金		372,109			372,109			372,109		
2．任意積立金		4,600,000			4,600,000			4,600,000		
3．中間(当期)未処分利益		8,661,270			10,957,488			10,440,834		
利益剰余金合計		292	0.0		600,903	1.6		642	0.0	
その他有価証券評価差額金		30,155,901			31,948,695			31,986,411	82.9	
自己株式		36,964,564	100.0		37,353,352			38,571,749		100.0
資本合計										
負債・資本合計										

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高	1		14,308,869	100.0		13,614,135	100.0		29,127,830	100.0
売上原価			7,729,051	54.0		7,583,628	55.7		15,770,270	54.1
売上総利益			6,579,817	46.0		6,030,506	44.3		13,357,560	45.9
販売費及び一般管理費			2,800,855	19.6		2,996,622	22.0		5,637,694	19.4
営業利益			3,778,962	26.4		3,033,884	22.3		7,719,866	26.5
営業外収益			100,064	0.7		141,074	1.0		159,502	0.5
営業外費用			2,581	0.0		1,747	0.0		4,050	0.0
経常利益			3,876,446	27.1		3,173,211	23.3		7,875,317	27.0
特別利益			1,000	0.0		26,594	0.2		2,459	0.0
特別損失			101,535	0.7		1,083,057	8.0		305,161	1.0
税引前中間(当期)純利益			3,775,910	26.4		2,116,748	15.5		7,572,615	26.0
法人税、住民税及び事業税			1,534,821		828,770			3,150,912		
法人税等調整額			10,215	1,524,605	10.7	14,731	843,502	6.2	63,563	3,087,349
中間(当期)純利益			2,251,304			1,273,246		9.3		4,485,265
前期繰越利益			6,409,965			9,684,241				6,409,965
中間配当額			-			-				454,396
中間(当期)未処分利益			8,661,270			10,957,488				10,440,834

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び工具器具備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左	同左
5 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（119,136千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（93,504千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（108,259千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	

1株当たり配当金の内訳

	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成17年9月中間期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
普通(旧)株式 (内訳)	円 錢 20 00	円 錢 20 00	円 錢 50 00
記念配当	5 00	-	10 00
特別配当	-	-	10 00
普通(新)株式	-	-	-
優先株式	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42,209千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,407,030千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,653,394千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,524,295千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 2,443,631千円 ㈱マーステクノサイエンス 1,165,388千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 1,297,894千円 ㈱マーステクノサイエンス 247,875千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 1,852,545千円 ㈱マーステクノサイエンス 629,386千円
4. 当中間期中の発行済株式数の増加 発行形態 株式分割(1:2) 発行年月日 平成16年9月17日 発行株式数 11,360,000株 発行価格 - 資本組入額 -	4.	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,517千円 有価証券利息 10,679千円 受取配当金 75,017千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,296千円 有価証券利息 11,536千円 受取配当金 117,011千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,719千円 有価証券利息 22,135千円 受取配当金 76,027千円 金利スワップ終了益 34,433千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,581千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 1,747千円	2.
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,000千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 26,594千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,459千円
4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 100,000千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,083,013千円	4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 163,841千円 子会社株式評価損 100,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,571千円 無形固定資産 8,117千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,098千円 無形固定資産 30,098千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 266,743千円 無形固定資産 19,685千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,027</td> <td>52,866</td> <td>9,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,151</td> <td>4,980</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	5,151	4,980	171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>41,236</td> <td>37,707</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	41,236	37,707	3,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	5,151	4,980	171																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	41,236	37,707	3,528																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,818千円</td> </tr> </table>	1年内	9,637千円	1年超	180千円	合計	9,818千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180千円</td> </tr> </table>	1年内	180千円	1年超	- 千円	合計	180千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932千円</td> </tr> </table>	1年内	3,932千円	1年超	- 千円	合計	3,932千円						
1年内	9,637千円																									
1年超	180千円																									
合計	9,818千円																									
1年内	180千円																									
1年超	- 千円																									
合計	180千円																									
1年内	3,932千円																									
1年超	- 千円																									
合計	3,932千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	6,671千円	支払利息相当額	181千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,779千円	減価償却費相当額	3,381千円	支払利息相当額	21千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,060千円	減価償却費相当額	12,303千円	支払利息相当額	274千円						
支払リース料	7,078千円																									
減価償却費相当額	6,671千円																									
支払利息相当額	181千円																									
支払リース料	3,779千円																									
減価償却費相当額	3,381千円																									
支払利息相当額	21千円																									
支払リース料	13,060千円																									
減価償却費相当額	12,303千円																									
支払利息相当額	274千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左	同左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,842千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,838千円	合計	2,842千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	835千円	合計	1,838千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,340千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円						
1年内	1,003千円																									
1年超	1,838千円																									
合計	2,842千円																									
1年内	1,003千円																									
1年超	835千円																									
合計	1,838千円																									
1年内	1,003千円																									
1年超	1,337千円																									
合計	2,340千円																									

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,327.29円 1 株当たり中間純利益 99.09円	1 株当たり純資産額 1,417.46円 1 株当たり中間純利益 56.09円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 56.06円	1 株当たり純資産額 1,404.57円 1 株当たり当期純利益 194.12円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 1,247.76円 1 株当たり当期純利益 134.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前中間会計期間 1 株当たり純資産額 1,176.52円 1 株当たり中間純利益金額 58.89円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額について は、潜在 株式が存 在不 し て い ま せ ん。	前事業年度 1 株当たり純資産額 1,247.76円 1 株当たり当期純利益金額 134.69円 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額について は、潜在 株式が存 在不 し て い ま せ ん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとあります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,251,304	1,273,246	4,485,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(75,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,251,304	1,273,246	4,410,265
期中平均株式数	22,719,848	22,701,401	22,719,838
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,619	-
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(-)	(12,619)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。